

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年6月25日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田早苗 TEL (03)3211-4111
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	219,825	1.9	8,552	5.7	9,968	14.7	5,845	13.4
30年2月期第1四半期	215,649	2.9	8,088	5.1	8,691	7.2	5,154	44.7

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 1,603百万円 (△65.1%) 30年2月期第1四半期 4,590百万円 (43.6%)

2019年(平成31年)2月期第1四半期より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しております。以上の変更に伴い、2018年(平成30年)2月期第1四半期については、遡及的適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)10ページをご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	16.72	14.71
30年2月期第1四半期	14.75	12.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,043,141	450,850	42.1
30年2月期	1,035,807	449,526	42.4

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 438,822百万円 30年2月期 439,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	6.00	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金について

当社は、2018年(平成30年)9月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行う予定であるため、2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「一」としております。株式併合を考慮しない場合の2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	439,000	1.3	12,000	△13.6	14,000	△10.5	6,300	△30.1	18.02
通期	919,000	1.2	30,000	△15.1	33,500	△13.2	18,500	△21.8	105.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年(平成31年)2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	355,518,963株	30年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	6,046,425株	30年2月期	6,045,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	349,473,145株	30年2月期1Q	349,482,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

- ・当社は、2018年（平成30年）5月22日開催の第152回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、2018年（平成30年）9月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した2019年（平成31年）2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2019年（平成31年）2月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 6円（注1） 期末 6円（注2）

2019年（平成31年）2月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は12円となります。

2. 2019年（平成31年）2月期の通期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 期末 52円93銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16
(1) 連結営業収益について	16
(2) 個別決算の概況	16
(3) 主な子会社の概況	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年(平成30年)3月1日～2018年(平成30年)5月31日)におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、景気は緩やかに拡大してきたものの、個人消費は春以降停滞感が見られました。一方、当社グループにおいては国内百貨店が、好調なインバウンド需要や底堅い国内需要に支えられ、増収増益となりました。しかしながら、米中の貿易摩擦激化や欧州における景気減速懸念、中東の地政学的リスクなど、先行きについては注視を要する状況にあります。

このような環境の下、当社はグループ総合戦略「まちづくり戦略」を推進し、営業力を強化してまいりました。街のアンカーとしての役割を發揮するとともに、百貨店と専門店を一つの館(やかた)の中で融合するなど、商業デベロッパー機能を持つ東神開発株式会社をはじめとするグループの総合力をもって、街・館の魅力を最大限に高めてまいりました。本年3月には、まちづくり戦略の新たな象徴である「日本橋高島屋S.C.」の東館をオープンいたしました。

またデジタル技術の活用により、グループ経営を抜本的に見直す「グループ変革プロジェクト」に本格的に着手し、成長戦略を下支えする業務の効率化に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、連結営業収益は219,825百万円(前年同期比1.9%増)、連結営業利益は8,552百万円(前年同期比5.7%増)、連結経常利益は9,968百万円(前年同期比14.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,845百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は192,111百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は3,963百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

百貨店業におきましては、底堅い個人消費やインバウンド需要の増大により、高額品や雑貨等が好調に推移し、増収となりました。

店舗施策につきましては、本年3月に日本橋高島屋S.C.東館「ポケモンセンタートウキョーDX & ポケモンカフェ」がオープンしたことにより、日本橋店への入店客数が増加したとともに、お客様をお連れの新ファミリー層の取り込みにもつながりました。

また、本年4月には、泉北高速鉄道 泉ヶ丘駅(大阪府堺市南区)のリニューアル完成にあわせ、改札前コンコースに駅ナカ新店舗「エキ・タカ 泉ヶ丘タカシマヤ」を開業いたしました。通勤・通学途中や近隣にお住まいの方々に毎日ご利用いただける店舗を目指し、泉北店とあわせてお客様の生活シーンに即したニーズにお応えしてまいります。

商品施策につきましては、百貨店の強みである自主編集売場の強化により館の魅力の最大化に努めてまいりました。本年3月には、新世代ビジネスマンに向けた“サイズのためのオーダーから、個性を楽しむオーダー”を目指した紳士服オーダー売場「タカシマヤ スタイルオーダー サロン」を、昨年のお店に続き、京都店と新宿店にもオープンいたしました。

また昨年10月に新宿店にオープンした百貨店初となるロボット常設売場「ロボティクススタジオ」におきましては、売場面積を約2倍に拡大することにより、ロボットやIoT製品の品揃えを強化いたしました。ロボットと人が共生する新たな暮らしの提案を通じて、新たな顧客層の獲得を目指してまいります。

文化催事につきましては、平昌冬季オリンピックでの活躍も記憶に新しいフィギュアスケートの羽生結弦選手の輝かしい栄光の軌跡をたどる、「応援ありがとうございます!羽生結弦展」を日本橋店から大阪店・京都店へと順次開催いたしました。8月には横浜店での開催を予定しております。また高島屋美術部創設110周年記念の一環として、「風詠抄 ― 譚・常・楽・浪 ―」を大阪店、京都店、日本橋店、新宿店で3月に開催いたしました。ベテランから気鋭作家、伝統工芸から現代美術まで多様なジャンルの優れた表現者の皆様のご協力を得て、高島屋が考える現代の美の空間を提案いたしました。

好調が続くインバウンド需要への対応につきましては、モバイル決済の拡充や、中小型店の店内放送を多言語化するなど、快適なお買物環境の整備に努めてきた結果、売上及び件数ともに前年か

ら大きく伸ばいたしました。今年度後半には、さまざまな決済手段に対応しお客様の利便性を高めるべく、POSシステムを刷新する予定であります。また「高島屋免税店 SHILLA&ANA」も新宿店との相乗効果の発揮により、昨年4月の開業以来順調に売上高を伸ばしました。

顧客施策におきましては、既存顧客との関係強化と新規顧客の獲得に向けて、株式会社NTTドコモや株式会社ロイヤリティマーケティングとのアライアンスを進めてまいりました。新たな施策としてNTTドコモが本年5月に提供を開始した、新たなAIエージェントサービス「my daizTM（マイデイズ）」に、当社がパートナー企業として参画をいたしました。このサービスにより、お客様にあわせた当社の営業情報を発信することで、お客様の利便性を高めてまいります。

海外におきましては、シンガポール高島屋が、開業25周年記念の営業施策と昨年後半から続く現地経済の回復などにより、増収となりました。上海高島屋は、日系百貨店を前面に出した特徴化施策と、現地ニーズに対応した品揃え強化などにより、順調に売上を伸ばしました。ホーチミン高島屋は、現地経済が拡大を続ける中、カード会員数の伸長により増収となりました。

<不動産業>

不動産業での営業収益は10,504百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,638百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、百貨店と一体となったまちづくり戦略を強化してまいりました。国内では、日本橋高島屋S.C.東館が本年3月に開業し、本年9月に開業予定の日本橋高島屋S.C.新館及び2019年の全館グランドオープンに向けて、日本橋界隈の賑わい再生というエリアマネジメントのもと、百貨店と専門店が一体となった商業施設づくりを進めております。当四半期においては、日本橋高島屋S.C.東館「ポケモンセンタートウキョーDX & ポケモンカフェ」開業に伴う家賃・管理収入及び横浜北幸マンション販売により営業収益は増加いたしました。それらに伴う経費や日本橋高島屋S.C.新館開業に伴う経費増があり、増収減益となりました。

海外におきましては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE.LTD.が現地経済回復と前年の空室反動により増収増益となりました。

<金融業>

金融業での営業収益は3,826百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,167百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、外部加盟店取扱高増及びリボ利用促進による手数料増などにより増収となったものの、販売管理費の増加により、営業利益は前年と同水準となりました。

<建装業>

建装業での営業収益は5,354百万円（前年同期比22.7%減）、営業損失は39百万円（前年同期は営業利益264百万円）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、受注増に向け積極的な取り組みを行ったものの、前年の大口受注の反動が大きく、減収減益となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は8,028百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は455百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業が、カタログ受注が大きく伸長し増収増益となりましたが、他に減益となった事業もあり、本セグメント全体では減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,043,141百万円と前連結会計年度末に比べ7,334百万円増加しました。これは、売掛金が増加したことが主な要因です。負債については、592,291百万円と前連結会計年度末に比べ6,010百万円の増加となりました。これは、買掛金が増加したことが主な要因です。純資産については、450,850百万円と利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,324百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、15,144百万円の収入となり、前年同期が7,655百万円の収入であったことに比べ7,488百万円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産の増減額が1,291百万円増加したことをはじめ、仕入債務の増減額が1,154百万円増加したこと、及び売上債権の増減額が796百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、6,821百万円の支出となり、前年同期が11,960百万円の支出であったことに比べ5,139百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が8,905百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、2,318百万円の支出となり、前年同期が3,537百万円の支出であったことに比べ1,219百万円の支出の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が3,040百万円減少したことをはじめ、長期借入れによる収入が2,000百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果及び新規連結により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,359百万円増加し、101,479百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、2018年(平成30年)4月9日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年(平成30年)5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,541	107,019
受取手形及び売掛金	140,038	145,018
商品及び製品	43,517	45,194
仕掛品	108	339
原材料及び貯蔵品	1,120	995
その他	43,482	40,905
貸倒引当金	△306	△404
流動資産合計	327,501	339,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,732	167,449
土地	361,362	361,851
その他(純額)	21,663	22,369
有形固定資産合計	550,757	551,670
無形固定資産		
借地権	4,939	4,939
のれん	97	74
その他	12,998	13,716
無形固定資産合計	18,035	18,729
投資その他の資産		
投資有価証券	95,231	89,653
差入保証金	29,227	29,237
その他	16,992	16,943
貸倒引当金	△1,938	△2,160
投資その他の資産合計	139,511	133,673
固定資産合計	708,305	704,074
資産合計	1,035,807	1,043,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年(平成30年)5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,428	109,108
短期借入金	10,320	15,320
1年内償還予定の社債	40,062	40,042
未払法人税等	6,236	4,039
前受金	96,102	98,766
商品券	52,663	51,643
ポイント引当金	2,561	2,617
建物修繕工事引当金	2,743	2,744
その他	57,769	57,259
流動負債合計	370,888	381,543
固定負債		
社債	35,049	35,045
長期借入金	88,829	83,824
資産除去債務	1,907	1,897
退職給付に係る負債	54,616	54,317
役員退職慰労引当金	297	248
環境対策引当金	342	334
建物修繕工事引当金	1,910	1,910
その他	32,438	33,169
固定負債合計	215,392	210,747
負債合計	586,281	592,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,025	55,025
利益剰余金	284,320	288,323
自己株式	△6,170	△6,171
株主資本合計	399,201	403,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,837	16,566
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	7,145	7,145
為替換算調整勘定	11,604	8,486
退職給付に係る調整累計額	3,386	3,421
その他の包括利益累計額合計	39,970	35,618
非支配株主持分	10,353	12,028
純資産合計	449,526	450,850
負債純資産合計	1,035,807	1,043,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年(平成30年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 5月31日)
営業収益	215,649	219,825
売上高	200,134	203,747
売上原価	148,285	150,497
売上総利益	51,849	53,249
その他の営業収入	15,514	16,077
営業総利益	67,364	69,327
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,571	6,998
ポイント引当金繰入額	653	696
貸倒引当金繰入額	112	359
役員報酬及び給料手当	16,025	16,431
退職給付費用	960	718
不動産賃借料	8,953	8,649
その他	26,000	26,922
販売費及び一般管理費合計	59,276	60,775
営業利益	8,088	8,552
営業外収益		
受取利息	177	223
受取配当金	303	194
持分法による投資利益	703	747
為替差益	—	212
その他	258	306
営業外収益合計	1,443	1,684
営業外費用		
支払利息	156	174
為替差損	303	—
債務勘定整理繰戻損	274	61
その他	105	31
営業外費用合計	840	267
経常利益	8,691	9,968
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
関係会社整理益	3	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	1,029	1,368
その他	—	0
特別損失合計	1,029	1,369
税金等調整前四半期純利益	7,675	8,599
法人税、住民税及び事業税	2,682	2,612
法人税等調整額	△181	△37
法人税等合計	2,501	2,574
四半期純利益	5,174	6,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,154	5,845

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年(平成30年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 5月31日)
四半期純利益	5,174	6,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	△1,193
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△264	△2,221
退職給付に係る調整額	163	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△1,039
その他の包括利益合計	△583	△4,421
四半期包括利益	4,590	1,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,570	1,466
非支配株主に係る四半期包括利益	20	137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年(平成30年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,675	8,599
減価償却費	4,876	4,863
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	319
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△359	△253
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△49
ポイント引当金の増減額(△は減少)	27	57
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△480	△417
支払利息	156	174
持分法による投資損益(△は益)	△703	△747
固定資産除却損	365	603
売上債権の増減額(△は増加)	△5,562	△4,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,122	△1,830
仕入債務の増減額(△は減少)	5,743	6,897
その他	1,930	3,850
小計	10,619	17,325
利息及び配当金の受取額	1,311	1,888
利息の支払額	△197	△99
法人税等の支払額	△4,076	△3,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,655	15,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,412	△2,451
定期預金の払戻による収入	1,117	1,668
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,668	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,525	3,508
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,456	△9,551
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	8
その他	△75	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,960	△6,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,045	△5
配当金の支払額	△2,096	△2,096
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	—
その他	△275	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,537	△2,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262	△2,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,105	3,885
現金及び現金同等物の期首残高	103,765	95,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	391	2,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,051	101,479

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたサイアム タカシマヤ(タイランド)CO.,LTD.につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社に係る未回収商品券の収益認識)

I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年(平成30年)1月1日以後に開始する事業年度から適用されることに伴い、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社において、未回収の商品券のうち非行使部分について顧客が使用した割合に比例した収益認識をしております。

当該変更については、I F R S 第15号の経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が644百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社の消化仕入取引に係る売上高の会計処理)

当社グループは、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、「売上高」及び「売上原価」のいずれにも取引金額を計上しておりますが、当第1四半期連結会計期間より在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更しております。

この結果、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更されております。

これはI F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年(平成30年)1月1日以後に開始する事業年度から適用されることを契機に、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引に係る現在の経済実態を総合的に勘案したことによるものです。

当該変更は遡及適用しており、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ9,831百万円減少しておりますが、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、2018年(平成30年)4月9日開催の取締役会において、2018年(平成30年)5月22日開催の第152回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

また、同取締役会において、同株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議いたしました。

なお、株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決されました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、2018年(平成30年)10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、2018年(平成30年)4月9日開催の取締役会において、本議案が原案どおり承認可決されることを条件として、2018年(平成30年)9月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することを決議いたしました。併せて、当社株式につき、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、2株を1株にする株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類 普通株式

② 株式併合の方法・割合

2018年(平成30年)9月1日をもって、2018年(平成30年)8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数について、2株を1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数(減少する株式数は、今後変動する可能性があります。)

株式併合前の発行済株式総数(2018年(平成30年)5月31日現在)	355,518,963株
株式併合により減少する株式数	177,759,482株
株式併合後の発行済株式総数	177,759,481株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

300,000,000株

株式併合の割合と同じ割合(2分の1)で発行可能株式総数を従来の600,000,000株から300,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年(平成30年)4月9日
株主総会決議日	2018年(平成30年)5月22日
単元株式数の変更の効力発生日	2018年(平成30年)9月1日(予定)
株式併合の効力発生日	2018年(平成30年)9月1日(予定)
定款の一部変更の効力発生日	2018年(平成30年)9月1日(予定)

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年(平成29年)3月1日 至2017年(平成29年)5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年(平成30年)3月1日 至2018年(平成30年)5月31日)
1株当たり四半期純利益	29円50銭	33円45銭
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	25円95銭	29円43銭

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年(平成29年)3月1日至2017年(平成29年)5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	187,520	9,960	3,607	6,926	208,014	7,634	215,649	—	215,649
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,391	2,831	1,010	846	7,080	6,034	13,115	△13,115	—
計	189,912	12,792	4,617	7,772	215,095	13,669	228,764	△13,115	215,649
セグメント利益	2,948	2,783	1,190	264	7,186	550	7,737	350	8,088

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額350百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2018年(平成30年)3月1日至2018年(平成30年)5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	192,111	10,504	3,826	5,354	211,796	8,028	219,825	—	219,825
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,362	2,713	1,007	851	6,934	4,418	11,353	△11,353	—
計	194,473	13,218	4,833	6,205	218,731	12,447	231,178	△11,353	219,825
セグメント利益又 は損失(△)	3,963	2,638	1,167	△39	7,730	455	8,185	366	8,552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額366百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更し、遡及適用しております。

この変更に伴い、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更され、遡及適用前と比較して前第1四半期連結累計期間の「百貨店業」における外部顧客への営業収益は、9,831百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結営業収益について

2019年(平成31年)2月期第1四半期の連結営業収益について

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更し、遡及適用しております。適用前と同基準の総額表示の連結営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	225,480	230,626	5,145	2.3

(2) 個別決算の概況

2019年(平成31年)2月期第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	173,177	175,856	2,679	1.5
売上高	169,858	172,536	2,677	1.6
売上総利益率	24.15	24.11	△0.04	—
販売費及び一般管理費	41,419	41,279	△139	△0.3
営業利益	2,916	3,639	722	24.8
経常利益	5,852	6,753	900	15.4
四半期純利益	4,296	4,756	459	10.7

Ⅱ. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大阪店	33,998	20.0	36,066	20.9	2,068	6.1
堺店	3,047	1.8	3,078	1.8	30	1.0
京都店	20,697	12.2	21,785	12.6	1,087	5.3
泉北店	3,828	2.3	3,831	2.2	3	0.1
日本橋店	32,568	19.2	31,518	18.3	△1,049	△3.2
横浜店	31,512	18.5	31,902	18.5	390	1.2
港南台店	1,901	1.1	1,817	1.1	△84	△4.4
新宿店	17,550	10.3	18,397	10.7	847	4.8
玉川店	10,002	5.9	10,044	5.8	42	0.4
立川店	3,312	1.9	2,268	1.3	△1,043	△31.5
大宮店	2,313	1.4	2,301	1.3	△11	△0.5
柏店	9,125	5.4	9,522	5.5	397	4.4
(株)高島屋計	169,858	100.0	172,536	100.0	2,677	1.6
国内子会社	(株)岡山高島屋	4,628		4,475	△153	△3.3
	(株)岐阜高島屋	3,475		3,370	△105	△3.0
	(株)米子高島屋	1,189		1,097	△92	△7.7
	(株)高崎高島屋	3,538		3,782	244	6.9
国内子会社を含む総計	182,691		185,262		2,571	1.4

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	13,419	13,548	129	1.0
宣伝費	6,580	6,676	95	1.5
総務費及び庶務費	14,440	14,515	75	0.5
経理費	6,979	6,539	△439	△6.3
計	41,419	41,279	△139	△0.3

IV. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	3,551	3,902	351	9.9
受取利息・配当金	3,356	3,660	303	9.1
雑収入	194	241	47	24.2
営業外費用	615	788	172	28.1
支払利息	399	426	26	6.7
雑損失	215	362	146	67.7

V. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	投資有価証券売却益	10	—	—
計		10		—
特別損失	固定資産除却損	958	固定資産除却損	1,226
計		958		1,226

(3) 主な子会社の概況

2019年(平成31年)2月期第1四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
タカシマヤ・シンガポールLTD.	4,046 [12,233]	653	4,262 [13,258]	802
上海高島屋百貨有限公司	803 [1,779]	△270	854 [1,928]	△185
タカシマヤ ベトナムLTD.	351 [1,019]	△51	391 [1,122]	△16
東神開発(株)	10,010	2,182	10,433	2,026
トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD.	2,224	617	2,272	638
高島屋クレジット(株)	4,619	1,183	4,833	1,167
高島屋スペースクリエイツ(株)	7,631	272	6,198	△33

(注) 1. タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第1四半期累計期間は1月1日～3月31日となっております。

(注) 2. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更し、遡及適用しております。なお、括弧内の金額は、適用前と同基準の総額表示の金額であります。